

Health Psychologist

日本健康心理学会

2024/7

No. 94 Ψ

JAIHP

ヘルス・サイコロジスト

ムーブメント

日本健康心理学会第37回大会 (別府大学) にきちょくれ!!

別府大学文学部人間関係学科/大会長 矢島潤平



2024年度の学術大会を、大分県別府市の別府大学にて、11月23-24日に開催します。九州では、2014年の沖縄大会以来10年ぶり、大分県では初めての開催となります。私は、修士1年次の1996年に同志社大学(大会委員長: 浜治世先生)で開催された大会に参加し発表しました。プログラムはもちろんのこと、先輩の先生方から示唆のあるコメントを頂き、ワクワクした気持ちでした。当時、ストレス実験のデータを発表したのですが、説明下手で参加者に上手く伝えられず、やってしまったと思いました。ところが、質問時間に、山田富美雄先生が類似の研究をされていて、唾液 s-IgA の変化についての議論をしてくださり、最後は気持ちよく終わることができました。参加した後、優しく暖かく、若手研究を応援しようという素敵な学会という印象をもちました。本大会でも、私の味わった気持ちを、院生や若手研究者に持ってもらえるような大会にしたいと考えています。

大会テーマは「基礎研究と臨床実践の発展を考える」と設定しました。健康心理学は、基礎研究と臨床実践の相互作用により発展する領域と考えています。私が院生の頃参加した一般演題の風景は、基礎研究の成果(実験研究や調査研究など)や臨床実践報告(阪神・淡路大震災の支援、介入プログラムの効果など)が入り交じってました。研究も実践も応援するという健康心理学会の良さを活かしたいとい

う気持ちです。何より、個人的に研究も臨床も両方とも大切にしたいという気持ちが強かったということもあります。

現在、教育講演、シンポジウム、研修会など、参加して良かったと満足頂けるようなプログラムを鋭意準備中です。一般演題は、ポスターセッションのみとなります。本大会では、非会員の院生にも発表の機会を設けることにしました。単に参加するだけでなく、ご自身の研究成果を発表して色々な先生方とディスカッションして有意義な時間をすごして、学会に入会して次年度以降の大会にも参加してほしいという願いをこめています。ポスターセッションでは、ワインやソフトドリンクを用意します。飲料を片手にディスカッションして、より一層盛り上がりたと思っています。

初日の夕方には懇親会を用意しています。別府といえば、温泉が思い浮かぶと思いますが、山と海に挟まれた風光明媚な場所のため魚(関あじ関さばなど)も肉(豊後牛など)も野菜(塩トマトなど)もとても美味しいです。参加者が満足してもらえるようにホテルとの交渉をがんばります。

大分県は、別府地獄めぐり、宇佐八幡宮、六郷満山の寺院、久住高原、石仏、豆田町、昭和の町、などなど史跡や観光名所も数多く存在している魅力のつまった県です。学会にて議論を交わした後に、少し足を伸ばして大分をご堪能ください。

ひきこもり青少年への集団 SST 実施 に向けた工夫



駒沢女子大学人間総合学群心理学類 齊藤和貴

ひきこもり概念の広がり

現在の日本において、「ひきこもり」という言葉は社会参加を回避している個人の状態を指す用語として広く世間で認知されるようになった。研究や調査においては、ひきこもりは様々な要因の結果として社会参加を回避し、原則的には6か月以上にわたって概ね家庭内にとどまり続けている状態（厚生労働省、2010）とされることが多い。内閣府による最新の調査では、ひきこもり当事者（以下、当事者）が国内の生産年齢人口（15歳～64歳）に占める割合は2%あまり、人数は146万人を上回ると推計されている（内閣府、2023）。さらに、当事者と家族の高齢化によって生じてくる経済的な限界や介護といった課題は8050問題と総称され、大きな社会問題として注目を集めている。

また、ひきこもり概念は海外においても注目されるようになってきている。例えば、アジアやオセアニア、中東あるいは欧米といった様々な地域で当事者と同様の臨床像をもつ人の存在が報告されている（Kato et al., 2012；Malagón-Amor et al., 2018）。さらに、2022年に出版されたDSM-5-TRにおいて、Cultural Concepts of Distressの章に「hikikomori」が載録された¹。こうした流れは、ひきこもり概念が国際的に広く認知されるようになってきていることの現れと考えられる。

当事者や家族への集団支援

わが国では、当事者とその家族に対する支援がそれぞれ実践されてきた。家族への支援については、特にコミュニティ強化と家族訓練（以下、CRAFT）の有効性が体系的に検討されている。例えば、平尾他（2018）や境他（2015）はCRAFTによる集団支

援を通して家族のストレス反応が低減するだけでなく、医療機関の受診や支援機関の利用が開始されるといった当事者の行動変容がもたらされることも明らかにしている。一方で、当事者への集団支援についての実践報告は多くない。これは、当事者が集団参加に対する困難感や不安を強く抱えている場合が多く、集団支援への参加自体が高いハードルとなるために実践が難しくなりやすいことが影響していると考えられる。そこで、坂東（2005）や岩田他（2016）は、集団支援に際して当事者にとっての利用のしやすさを考慮する必要があると指摘している。

当事者への集団 SST を実施する際の問題点と工夫点

こうした状況において、ソーシャル・スキル・トレーニング（以下、SST）については当事者に向けた集団支援としての知見が比較的積み上げられてきた。SST自体、他者との交流や居場所を求めている当事者にとってニーズのある支援であり、集団で実施することによって中間的・過渡的な集団との再開段階（厚生労働省、2010）に向けたエクスポージャーとしても機能する。しかし、当事者への集団SSTを実施する際には、特有の問題点がいくつか想定される。例えば、太田他（2011）は精神保健福祉センターにおける広汎性発達障害を背景とした当事者への集団SSTの実践から、こうした集団支援の問題点の一つとして「宿題を実行する場面が極端に少ないこと」を挙げた。また、内田（2008）は他者の前でのロールプレイに対して示される抵抗感を「もっとも大きな問題」と述べている。それでは、先行研究はどのような工夫によって、こうした問題点を克服してきたのであろうか。

¹ なお、ここでのhikikomoriは診断名ではないことに注意する必要がある。

本邦における集団 SST の実践報告のうち、SST の重要な要素である「宿題」と「ロールプレイ」の方法について確認できる代表的な3つの研究の特徴を表1にまとめた。まず、各研究は様々な機関で実践されていることから集団 SST の支援としての汎用性の高さが伺われた。次に、宿題については、内田（2008）と齊藤他（2018）が代替課題の準備や内容の選択制といった方法を示しており、複数の形式を準備しておくことで当事者の“実行する場面が極端に少ない”という問題点を補っているように推測される。ロールプレイについては、少人数の間で実施する方法が3つの研究に共通していた。さらに、スタッフがロールプレイ相手になったり少人数グループに付いたりすることで、他者の前での実施に対する抵抗感を和らげているようである。また、例えば内田（2008）がショートケアという特性を活かして場所の見学を実施しているように、機関や参加者の特徴に応じてその他の工夫点が導入されていた。あるいは、服部他（2012）が施設職員や参加者に実施したアンケートから身近なターゲットスキルを選定しているように、集団 SST への参加の動機付けを高めることに役立っていると考えられる工夫点も示された。

ここまで、先行研究における集団 SST の特徴を

確認してきた。宿題やロールプレイの実施に際しての工夫については、当事者が「安心して参加し続けられる」ことを目的としており、その他の工夫点には参加の動機付けを高めるためのものが多く取り入れられていると考えられた。こうした点が、集団 SST における「当事者にとっての利用のしやすさ」につながっていると推測された。しかし、本稿で対象とした研究の数からも分かる通り、当事者への集団支援は充実しているとは言いがたい。今後集団支援を充実させていくためにも、当事者が利用しやすいと感じられるための工夫について知見を積み重ねていくことが求められる。

主な引用文献

- 服部隆志・塩見沙織・福井智子・大対香奈子（2012）. 青年期の不登校・ひきこもりに対する SST の実践. 心理臨床学研究, 30, 513 - 523.
- 齊藤和貴・安藤由紀子・田川薫・山本祐希（2018）. ひきこもり青少年への集団 SST に関する実践研究. 心理臨床学研究, 36, 489 - 499.
- 内田香代子（2008）. 精神科クリニックにおけるショートケア——ひきこもりに対する SST の試み. 山口大学心理臨床研究, 8, 75 - 85.

研究	実施機関／参加者	宿題とロールプレイの実施方法	その他の主な工夫点
内田（2008）	精神科クリニック／概ね当事者	宿題：実施できない場合の代替課題を準備する ロールプレイ ・関わりの多い二人組を作り、一斉に実施する ・スタッフと実施する	・参加に対する緊張感の緩和（場所の見学などの事前準備、緩やかな参加の枠組み、暖かく受容的な雰囲気づくり） ・ビデオ教材や資料の活用
服部他（2012）	児童福祉施設／入所、通所している不登校児童・当事者	宿題：日常生活場面での練習で、スキルの般化・維持を図る ロールプレイ ・複数の少人数グループに分ける。 ・各グループにスタッフが付き、強化とフィードバックを行う	・日常生活に即したターゲットスキルの選定と実践編（フィールドワーク）の導入 ・練習をしながら、基礎から応用へスキルのレベルを上げていく
齊藤他（2018）	ひきこもり地域支援センター／当事者	宿題：実践するか他者のスキルを観察するかを選択する ロールプレイ ・場に慣れてから個別にスタッフと行うなど、段階的に導入する ・スタッフと協同しながら実施する	・不安についての心理教育の講座を実施し、エクスポージャーやリラクゼーションについて理解を深め、活用する

組織のメンタルヘルスケアの実践に 活きた研究者としての視点と経験 ：振り返れば健康心理学

株式会社／一般社団法人 Psychoro 谷口敏淳



1. はじめに

「大腸内視鏡検査後の1年後再検査受診の予測要因の検討：大腸がんサーベイランスにむけた前向き調査研究」私の博士論文のタイトルです。当時、がん検診受検の予測要因に関する研究に携わっており、健康行動に関する理論や論文にあたっていたことを思い出します。

これら研究を進める一方で、総合病院精神科の常勤心理師であった私は、日々の臨床から社会にあるメンタルヘルスの課題を肌で感じていました（博士号は社会人院生として取得）。その後、大学教員を経験しましたが、地域と精神医療の「間の存在」の必要性を感じ、一般社団法人/株式会社 Psychoro(サイコロ)の代表として心理支援の社会実装に向けた取り組みに専念することにしました。現在でも、個人や企業への心理支援や普及啓発活動、就労系の障害福祉サービスである就労移行支援事業所「サイコロパーク」の運営、研究者との共同研究等、幅広く取り組んでいます。今回、労働者のメンタルヘルスケアに関する取り組みについて紹介、それら実践と健康心理学の理論や研究との関連を振り返ります。

2. 働く人をとりまくメンタルヘルスの課題

そもそもですが、日本は精神科未治療期間（DUI）が長いという問題があります。それを解決するためには、①早期に発見できる仕組みをつくり、②精神症状評価を含む心理的アセスメントを行い、③心理教育や適切な非薬物療法（心理支援やコーディネート）を提供することだと考えています。そして、これらを具体的に実装するフィールドとして、企業に対するメンタルヘルスケアの支援を行ってきました。特に、企業のメンタルヘルス対策はより必要性が高まっていると感じており、3点にまとめて述べます。

1点目は、メンタルヘルス不調で休む労働者の増加です。国内にある100名以上の企業52%に、過去1年間にメンタルヘルス不調により連続1ヶ月以上休業した労働者、または退職した労働者がいることが示されています。2点目は障害者雇用に関する問題です。障害者雇用促進法43条第1項において、“従業員が一定数以上の規模の事業主は、従業員に占める身体障害者・知的障害者・精神障害者の割合を「法定雇用率」以上にする義務がある”とされています。その法定雇用率がここ数年で上昇しており、障害者雇用の求人情報が増えています。そのような中、職業安定所における障害種別ごとの職業紹介件数や新規求職申込件数を見ると、精神障害者が最も多いことがわかります。つまり、企業は障害者雇用を進める必要がある中で、求人に応募してくる障害者の多くが精神障害者であるといえ、その対応が求められます。もちろん、企業のメンタルヘルスや障害者雇用を支援する公的機関はありますが（職業安定所など）、十分であるとは言えません。最後に、健康経営やSDGsといった企業の価値を高める方向で注目されているのがWell-beingです。内閣府のホームページにある経済財政政策の1つに「Well-beingに関する取組」という項目があり、満足度・生活の質に関する調査などの取り組みが示されています。今後、各企業がWell-beingを高めるための取り組みを推し進めていく可能性が考えられます。

3. 企業へのメンタルヘルスケアの実践と健康心理学の知見

病院の常勤心理師時代から現在まで、組織内外の立場でメンタルヘルス対策に取り組んできました。また、地域の労働局等の関係機関との連携のもと、地域の企業に対して研修などを行ってきました。それら経験に基づき、現在は従業員のカウンセリン

グやリワーク支援, 研修, 体制整備のコンサルティング, ストレスチェック, そして障害者雇用の受け入れ体制の支援など包括的に提供できるよう整えています。改めてこれらサービスの内容とその着想を振り返ると, 健康行動に関する研究で学んだ知見が活かされていることに気づきます。

1) ストレスや精神疾患に関するバイオリジカルな説明

精神疾患や精神医療に対する社会や個人の偏見(スティグマ)が, 精神症状に対する早期治療の障害になっているという認識に異論はないでしょう。このスティグマの低減には脳機能など生物学的な説明が有効であるとされており(Ojio, 2019), 「脳疲労」という表現を用いる提案も認められます(平井他, 2019)。私自身も, 臨床現場で一緒に働いてきた精神科医から「精神疾患は脳という臓器の不調です」と言われたことがあり, 非常に納得したことを覚えています。こうした知見や経験から, 現在では, 企業研修や一般向けの講演等でも, 精神疾患について生物学的な理解に基づいての状態の理解や支援について伝えています。

2) 新入職員全員面接の取り組み

組織のメンタルヘルス対策に, 従業員を対象とした相談体制の整備があります。しかし, その利用が乏しかったり, 利用された際には状態が悪化した段階であったりと課題を感じてきました。そこで, 新入職員などへの全員面接に取り組んできました。この着想は, がん検診の受診行動に関する研究に取り組んでいた際, 健康行動に関する複数の論文において「そのサービスを過去に利用した経験」が予測要因として認められていたことでした。最初に提案したのは勤務病院の新入職員への全員面接でした。多少驚かれたものの提案は通り, 現在でも継続されています。もちろん心理面接は回数を重ねることで深い悩みが話されるなど, デリケートな内容を含む繊細なものになることがあります。また, 自主的に利

用することの意義もあるかと思います。しかし, 支援(サービス)として使われなければ意味がないというのも事実であり, 心理職との面談に触れる機会を1回でも持つことで, 個人はもちろん, 組織として心理支援を受けることへのハードルが下がることを期待しています。

これら具体例として2つ述べましたが, 組織全体のアプローチを考える上では行動変容ステージモデルを, また広報などコミュニケーションを考える上では Health Belief model をイメージするなど, 広く健康行動の理論や研究が参考になっています。

4. まとめ

本稿の執筆を通じて, 改めて, 健康心理学の知見を活かしていることに気づかされました。ただ, メンタルヘルスは人間の健康に関するテーマの1つであり, 当たり前とも言えます。健康に関連するテーマが広範である以上, 健康心理学の研究領域も幅広くなりますが, だからこそ他領域・他分野での知見を応用できるメリットもあると言えます。今後も自分の活動に活かしつつ, また, 自らの実践を健康心理学に活かせるよう, 実践と研究を重ねていきたいと思っています。

参考文献

- Ojio, Y., Yamaguchi, S., Ohta, K., Ando, S., & Koike, S. (2019). Effects of biomedical messages and expert-recommended messages on reducing mental health-related stigma: a randomised controlled trial. *Epidemiology and Psychiatric Sciences*, 29, e74. <https://doi.org/10.1017/S2045796019000714>
- 平井 啓・谷向 仁・中村菜々子・山村麻予・佐々木淳・足立浩祥 (2019). メンタルヘルスケアに関する行動特徴とそれに対応する受療促進コンテンツ開発の試み. *心理学研究*, 90, 63-71

新型コロナウイルス感染症の ヘルスリテラシーと 心身の健康および生活への影響



元 大阪大学感染症総合教育研究拠点科学情報・公共政策部門人間科学ユニット 加藤 舞

本研究について

本学会雑誌に報告した研究は、大阪大学の平井啓先生、山村麻予先生、八木橋真央先生、三浦麻子先生と共同で、国立研究開発法人日本医療研究開発機構「不適切なリスクコミュニケーションの析出に基づく適切なリスクコミュニケーションの探索：SNS事例分析と質問紙調査（研究代表者：三浦麻子）」（課題ID20343486）の支援を受けて行われたものです。平井他（2021a）が日本人一般市民を対象とする大規模 Web 調査を行い、新型コロナウイルス感染症のヘルスリテラシーに関する6つのセグメント（「多数派・社会防衛」セグメント、「自己判断・自己防衛」セグメント、「脅威否定」セグメント、「デマ親和・楽観」セグメント、「警戒・自己防衛」セグメント、「過剰警戒・社会防衛」セグメント）を析出しましたが、本研究ではそれらのセグメント間で健康行動や実生活への行動にどのような差があるのかについて、3000名を対象としてオンライン調査を実施（2021年1月29日から2月1日）し、検討しました。

リスクの高い3つのセグメントの特徴について

本研究の最大の意義は、新型コロナウイルス感染症に関するヘルスリテラシーの違いにより分類された6セグメントのうち、特にリスクが高いとされた3つのセグメントが、心身の健康、実生活への影響、ワクチン接種意向、新型コロナウイルス感染症罹患への偏見において異なる特徴を有することが具体的に確認されたことです。

「過剰警戒・社会防衛」セグメントに属する人々は、病院への受診行動を控える傾向が見られることがわかりました。新型コロナウイルス感染症への感染を過剰に恐れ、必要な医療機関への受診を避けることで、他の健康問題を見逃してしまう可能性があります。このような行動は、長期的には慢性疾患の悪

化や重大な健康問題の発見遅延につながり得ると考えられます。

「脅威否定」セグメントに属する人々は、新型コロナウイルス感染症に対するリスクを軽視し、予防接種を含む感染予防行動をとらない傾向にあることがわかりました。そのため感染の可能性を過小評価し、結果的に社会全体の感染リスクを高めるような行動をとる可能性があります。

「デマ親和・楽観」セグメントに属する人々は、ワクチン接種意向が低く、新型コロナウイルス感染症に関する偏見を持っていることがわかりました。デマ情報を信じすぎると偏見や差別的な行動に繋がりがり、さらには周囲の健康行動を妨害したり、ワクチン接種意向の低さと相まってSNSなどで「反ワクチン」のような情報を広める活動に参加したりする可能性があります。

今後のリスクコミュニケーション戦略

新型コロナウイルス感染症に対するリスクコミュニケーション戦略を策定する上で、一斉に同じメッセージを送るのではなく、セグメントごとの特性を踏まえながらターゲットとする人々の特性に合わせた適切な情報提供や支援が必要であると考えられます。例えば、「過剰警戒・社会防衛」セグメントに対しては、病院への受診行動の重要性を強調しつつ、安全対策を徹底した上での受診を促すようなコミュニケーションが必要であると考えられます。「脅威否定」セグメントに対しては、恐怖訴求による非自粛行動の増大リスクを鑑みながら正常性バイアスの高さを弱めるような普及啓発が必要であると考えられます。「デマ情報・楽観」セグメントには、新型コロナウイルス感染症についての公式情報をSNS等でより有効な発信の仕方を工夫していく必要があると考えられます。

2023 年度本明記念賞の選考経過と講評



本明記念賞選考委員長／岡山大学 田中共子

2023 年度本明記念賞の選考では、2022 年度に発行された“Journal of Health Psychology Research” Vol.35 の No.1 と No.2 の原著論文 7 編が、第 1 次選考の対象となりました。選考委員の投票によって、うち 3 編を第 2 次選考の対象としました。近藤孝司先生の「心理職のバーンアウト進行と、退職・仕事継続に至るプロセス—バーンアウトを経験した初心の心理職を対象とした質的研究—」(Vol 35, No.1, 11 ~ 21 頁)、浦田裕美先生ほか 3 名の「養護教諭向け自殺予防ゲートキーパー研修プログラムの効果評価の試み」(Vol 35, No.1, 23 ~ 32 頁)、Miyako Tsuchiya 先生ほか 5 名の“Web-based experiential learning intervention Friend Supporter to reduce cancer stigma: Feasibility, usability, and acceptability trial” (Vol 35, No.2, 133 ~ 135 頁) です。

2 次選考では「論文展開の論理性、研究の方法・技術の独創性」、「成果の学会・学界への貢献」、「成果の健康心理・教育・保健・福祉実践への寄与」を評価しました。最終選考会で慎重な検討が行われましたが、いずれも優れた論文で、それぞれの観点で新たな試みに取り組んだ、ポテンシャルに満ちた研究でした。僅差ではありますが、相対的な評価の結果、浦田先生らの論文が授賞論文として適切との結論に至りました。理事会の承認を経て正式に受賞が決定され、年次大会で発表と授賞式、続いて受賞講演が行われました。

受賞論文は、養護教諭向け自殺予防ゲートキー

パー研修プログラムの受講効果を検討した、介入実践研究です。講義やロールプレイなどを通じて、児童生徒への効果的な関わり方を学ぶプログラムはよく練られており、肯定的な結果が得られています。社会的急務の主題を扱い、メンタルヘルス予防への現実的な貢献と、医療との連携のあり方に関する一定の方向性を示した点が評価されました。特に学術的、社会的貢献への評価は高く、臨床現場での実践が大いに期待されました。今回はパイロット的な試みという面を持っていますが、今後はさらに詳しい検討と運用の工夫を加えることで、一層の発展と貢献が見込まれます。

Tsuchiya 先生らの論文は、ウェブを活用した患者支援という今日的で開拓的な試みで、医療者と協働した開発である点も注目されました。今回のような探索的検討が実を結べば、大きな社会貢献を生み出すことが期待できます。近藤先生の論文は、心理職が直面する問題を直視した、現実味の高い質的研究で、ユニークな発想で研究の端緒を開いた意欲作です。応用可能性が高く、現場における有用な提言を提供してくれています。

本明記念賞は、本学会を代表する当該年度の論文を顕彰します。本学会の研究活動の目指すところを再認識する機会でもあります。健康心理学を社会に広め、健康な社会の実現に尽力する我々にとって、このような機会は道標とも励みともなるものです。次年度もまた力作が集まることを期待しています。

2023 年度健康心理学会年次大会 発表優秀賞の受賞に関するコメント

入浴中身体的アプローチを取り入れたレジリエンスセルフケアによる効果とセルフケア行動への持続的影響



○中野詩織（花王株式会社）
左達秀敏（花王株式会社）
中村純二（花王株式会社）
平野真理（お茶の水女子大学）

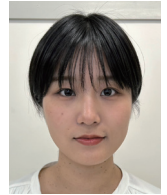
このたびの優秀発表賞の受賞にあたり、審査員の皆様をはじめ、関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

本研究では、現代社会で多くの人が直面するストレスや心の健康問題への予防的アプローチとして、身体感覚を介するセルフケアを日常習慣に組み込むことの効果とその持続性について検討しました。心の健康を捉える上で、身体状態への気づきも重要な役割をもつと考えており、私達の研究テーマをこのような形で評価いただけたことは非常に嬉しく、励みになります。

変動の大きい時代の中で、傷つきや落ちこみを避けることは難しいですが、また何とか前に進んでいける力を表す「レジリエンス」は、これからの健康を考える重要なキーワードだと感じています。日常の小さな時間の中にも、心の健康を改善・維持できる可能性があることを示し、実現していけるように、今後も研究を発展させて参ります。

今回の研究にご協力いただいた全ての方々に、深く御礼申し上げますとともに、これからも本学会で学びを深めていきたいと思っております。

強みとアイデンティティの関連についての検討



○本田文葉（神奈川大学大学院）
山蔦圭輔（神奈川大学）

この度は、名誉ある賞を頂戴し誠に光栄に思います。

高学歴化が進む現代において、アイデンティティ形成期間の延長によって大学生が進路の決定を先送りにする傾向が問題視されています。本研究では、大学生の就職活動において注目されている強みに焦点を当て、アイデンティティ形成との関連性を検討しました。その結果、個人がもつ強みを認識することや日常的に活用している感覚が、アイデンティティの形成に効果があることが示されました。自我の発達課題を抱える大学生に対し、自分自身の理解を促す支援の一助となれば幸いです。

論文執筆にあたって、ご指導いただいた先生方、共に学んだ同輩、そして研究に協力して下さった皆様に、心からの感謝の意を表します。この賞をいただいたことを励みに、今後も研究に誠実に取り組み、社会に貢献することができるよう精進してまいります。重ねて、この度の受賞に、心より御礼申し上げます。

Health Psychologist 2024.7

ヘルス・サイコジスト NO. 94

発行 編集・発行 本部事務局	2024年7月31日 日本健康心理学会 日本健康心理学会本部事務局 〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-6-10 ユニコム人形町ビル4階 (株)フロアアクティブ内
TEL	078-332-3703
FAX	078-332-2506
ホームページ 制作	https://kenkoshinri.jp/index.html (株)フロアアクティブ

新入会員の募集 一多くの方にお勧めくださいー

日本健康心理学会は、現在約1,300名の会員で構成され、毎月さまざまな方から入会のお申し込みをいただいております。本学会は、専門の研究者—心理学、医学、教育学、社会福祉学、看護学、栄養学、体育学、公衆衛生学、生物学などの領域—はもちろん、健康心理学、すなわち心と体の健康問題に関係のある仕事をしている方々も入会できます。企業や小中高校の先生方も入会しております。

正会員として入会されますと、年次大会（年一回）における筆頭研究発表および参加費の割引、学会機関誌「Journal of Health Psychology Research」への論文投稿、早期公開論文の閲覧ができます。入会金3,000円、年会費7,000円です。

入会ご希望の方には、左記ホームページへのアクセスをお勧めください。
<機関誌の原稿募集中>

「Journal of Health Psychology Research」の原稿（和文・英文）を随時募集しています。学会ホームページの電子投稿システムより、ご投稿ください。